



## 平成30年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス  
コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 眞也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田部 修

TEL 06-6871-8888

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	1,438	36.8	45		43		89	
29年6月期第1四半期	1,051	87.8	27		25		62	

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 90百万円 ( %) 29年6月期第1四半期 67百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	3.41	
29年6月期第1四半期	2.39	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第1四半期	5,238	4,344	80.4
29年6月期	5,541	4,654	78.8

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 4,213百万円 29年6月期 4,368百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		1.00	1.00
30年6月期					
30年6月期(予想)		0.00		1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	27.8	70	296.5	70	225.8	20		0.76
通期	5,300	27.8	400	51.3	430	58.2	280	50.1	10.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期1Q	26,158,200 株	29年6月期	26,158,200 株
期末自己株式数	30年6月期1Q	0 株	29年6月期	0 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期1Q	26,158,200 株	29年6月期1Q	26,158,200 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国の経済は、夏場の天候不順の影響もあり個人消費が伸び悩んだものの、公共投資が増加したこと等から、緩やかながらも景気の回復基調が続きました。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」(Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療)の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」(レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業)の策定及び実施の義務付け等が行われています。また、アベノミクスの第三の矢である成長戦略における規制改革の一環として、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス(科学的根拠)をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

このような状況下、当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいります。

また、当社は、平成29年6月、ラクトフェリンを中心とする機能性素材の開発及び販売等を事業とする(株)NRLファーマを連結子会社化いたしました。当社グループでは、今後、化粧品事業及び健康補助食品事業においてラクトフェリンを使用した新商品開発を行う方針であるほか、同社とのシナジーを活かして、新規素材の開発にも積極的に取り組んでまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。

## (生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性に関する臨床評価試験の受託手数料等17百万円(前年同期比11.7%減)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高28百万円(前年同期比75.4%減)、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は94百万円(前年同期末比51.9%減)となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、売上(前年同期はなし)、受注高(前年同期はなし)及び当第1四半期連結会計期間末の受注残高(前年同期末はなし)は何れもありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域及び循環器病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等109百万円(前年同期比1.6%減)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高14百万円(前年同期比63.2%減)、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は662百万円(前年同期末比0.7%減)となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高126百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益10百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

## (ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等55百万円(前年同期比58.2%増)の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高55百万円(前年同期比58.2%増)、当第1四半期連結会計期間末の受注残高はありませんでした(前年同期末はなし)。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高55百万円(前年同期比58.2%増)、営業損失3百万円(前年同期は5百万円の営業損失)となりました。

## (化粧品)

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、販売の減少傾向が続き、54百万円(前年同期比19.5%減)となりました。一方、卸売部門の売上高は、ヒット商品である「PHマッサージジェルPro.」の販売が堅調に推移したほか、同商品のヒットが「モイスチャークリームマスクPro.」等の他の商品にも波及したこともあり中国の越境EC向け商品の販売が伸びたこと等から、380百万円(前年同期比34.9%増)となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高434百万円(前年同期比24.5%増)、営業利益120百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

(健康補助食品)

健康補助食品事業におきましては、平成21年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である飲料「イミダペプチド」の販売を開始し、現在では、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤、スポーツドリンク等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当第1四半期連結累計期間の販売は、定期購入顧客が増加したことや、疲労回復のニーズが高く、広告出稿に対する反応が良好である夏場に合わせて広告宣伝活動を積極的に展開したこと等により拡大傾向で推移しました。一方、広告宣伝費の投下ならびに初回購入者に対する割引および送料無料の適用等により、売上高に比して費用が先行した形となりました。このため、当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期比で増収となったものの減益となり、また、営業損失を計上いたしました。売上高、利益ともに概ね計画どおりの進捗となっており、第2四半期以降はリピート購入により先行費用が回収され、販売の拡大が利益に寄与する見通しであります。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高652百万円(前年同期比21.9%増)、営業損失は109百万円(前年同期は86百万円の営業損失)となりました。

(機能性素材開発)

機能性素材開発事業におきましては、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発、販売および技術供与ならびにアスコロリン誘導体等の化合物をシーズとする医薬品開発等を行っております。なお、前連結会計年度より(株)NRLファーマを連結子会社として貸借対照表のみ連結し、当第1四半期連結累計期間より損益計算書も連結しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、ラクトフェリン原料の販売ならびにラクトフェリンの腸溶加工技術および脂質代謝改善用途に関する特許提供によるライセンス収入等の売上計上を行いました。

この結果、機能性素材開発事業の業績は、売上高167百万円、営業損失は2百万円となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は61百万円(前年同期は50百万円の営業損失)となりましたので、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,438百万円(前年同期比36.8%増)、営業損失は45百万円(前年同期は27百万円の営業損失)、経常損失は43百万円(前年同期は25百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は89百万円(前年同期は62百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて303百万円減少(5.5%減)し、5,238百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が91百万円、有価証券が200百万円、商品が36百万円、仕掛品が31百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が750百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて5百万円増加(0.6%増)し、893百万円となりました。これは主に、未払法人税等が60百万円減少したものの、買掛金が32百万円、流動負債のその他が36百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて309百万円減少(6.6%減)し、4,344百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を89百万円計上したほか、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得等により、非支配株主持分が155百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期につきましては、化粧品事業において、「PHマッサージジェルPro.」を中心とする中国の越境EC向け商品の販売が引き続き堅調に推移する見通しであるほか、健康補助食品事業においても、夏場の積極的な広告宣伝活動の効果もあり、主力商品である「イミダペプチド」の販売が増加していること等から、前期比で増収となる見込みであります。また、平成29年6月に連結子会社化した(株)NRLファーマが営む機能性素材開発事業の売上高および営業利益が寄与いたします。

当第1四半期連結累計期間の業績は、何れの事業についても概ね計画どおりの進捗となっており、現時点においては平成29年8月15日に公表いたしました業績予想数値の前提となる計画に重要な変動はないことから、当該業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,338,802	2,588,189
受取手形及び売掛金	557,351	648,718
有価証券	—	200,000
商品	304,177	340,190
仕掛品	225,089	256,957
原材料及び貯蔵品	231,364	252,368
その他	118,028	192,975
貸倒引当金	△10,583	△12,133
流動資産合計	4,764,230	4,467,265
固定資産		
有形固定資産	46,652	43,232
無形固定資産		
のれん	19,743	18,755
その他	35,235	32,875
無形固定資産合計	54,978	51,631
投資その他の資産		
投資有価証券	576,200	577,000
その他	99,881	99,239
投資その他の資産合計	676,081	676,239
固定資産合計	777,712	771,104
資産合計	5,541,943	5,238,370
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	188,070	220,814
1年内返済予定の長期借入金	33,420	25,065
未払法人税等	111,277	50,553
賞与引当金	8,532	5,088
ポイント引当金	47,124	50,093
前受金	188,402	193,942
その他	275,190	311,856
流動負債合計	852,018	857,412
固定負債		
長期借入金	17,835	17,835
退職給付に係る負債	8,691	9,027
その他	9,299	9,274
固定負債合計	35,826	36,137
負債合計	887,844	893,549
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	1,938,730	1,899,955
利益剰余金	571,619	456,248
株主資本合計	4,346,937	4,192,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,066	21,009
繰延ヘッジ損益	—	4
その他の包括利益累計額合計	21,066	21,014
非支配株主持分	286,094	131,014
純資産合計	4,654,098	4,344,820
負債純資産合計	5,541,943	5,238,370

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,051,704	1,438,951
売上原価	423,232	625,465
売上総利益	628,472	813,485
販売費及び一般管理費	656,016	859,334
営業損失(△)	△27,544	△45,848
営業外収益		
受取利息	1,812	1,575
デリバティブ評価益	—	1,407
その他	165	481
営業外収益合計	1,977	3,465
営業外費用		
支払利息	—	51
為替差損	—	851
その他	57	34
営業外費用合計	57	937
経常損失(△)	△25,624	△43,320
特別損失		
自己新株予約権消却損	—	3,480
特別損失合計	—	3,480
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,624	△46,800
法人税、住民税及び事業税	36,675	45,349
法人税等調整額	266	△1,940
法人税等合計	36,942	43,408
四半期純損失(△)	△62,566	△90,209
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△996
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△62,566	△89,212

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△62,566	△90,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,017	△56
繰延ヘッジ損益	—	7
その他の包括利益合計	△5,017	△49
四半期包括利益	△67,583	△90,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,583	△89,264
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△994

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	130,949	35,276	349,482	535,395	—	1,051,104	600	1,051,704
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	500	—	500	△500	—
計	130,949	35,276	349,482	535,895	—	1,051,604	99	1,051,704
セグメント利益 又は損失(△)	11,093	△5,877	104,769	△86,887	—	23,097	△50,642	△27,544

(注)1 外部顧客への売上高の調整額600千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△50,642千円には、全社費用△60,842千円、セグメント間取引  
消去10,100千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であり  
ます。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	126,802	55,797	434,957	652,873	167,919	1,438,351	600	1,438,951
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	478	—	478	△478	—
計	126,802	55,797	434,957	653,352	167,919	1,438,829	121	1,438,951
セグメント利益 又は損失(△)	10,440	△3,698	120,936	△109,989	△2,301	15,386	△61,235	△45,848

(注)1 外部顧客への売上高の調整額600千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△61,235千円には、全社費用△71,435千円、セグメント間取引  
消去10,078千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であり  
ます。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、(株)NRLファーマの株式を取得し、連結範囲に含めたことにより、報告セグメント「機能性素材開発」を追加しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「マーケティング」に含まれていた事業のすべてを「健康補助食品」に集約しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。